

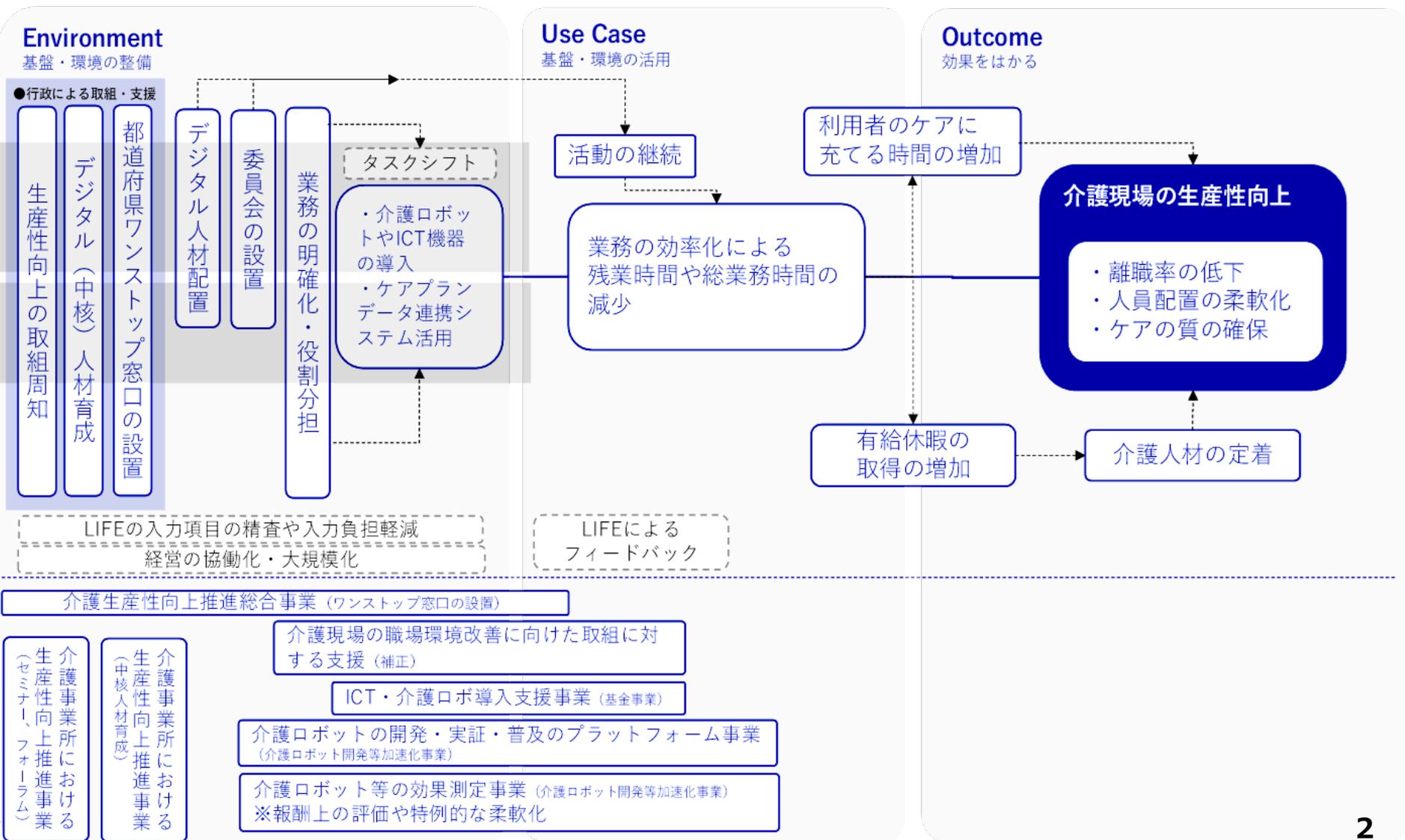
厚生労働省提出資料

介護分野におけるロジックモデル

…本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

介護現場における生産性向上の取組

●主に施設・居住系 ●主に居宅系

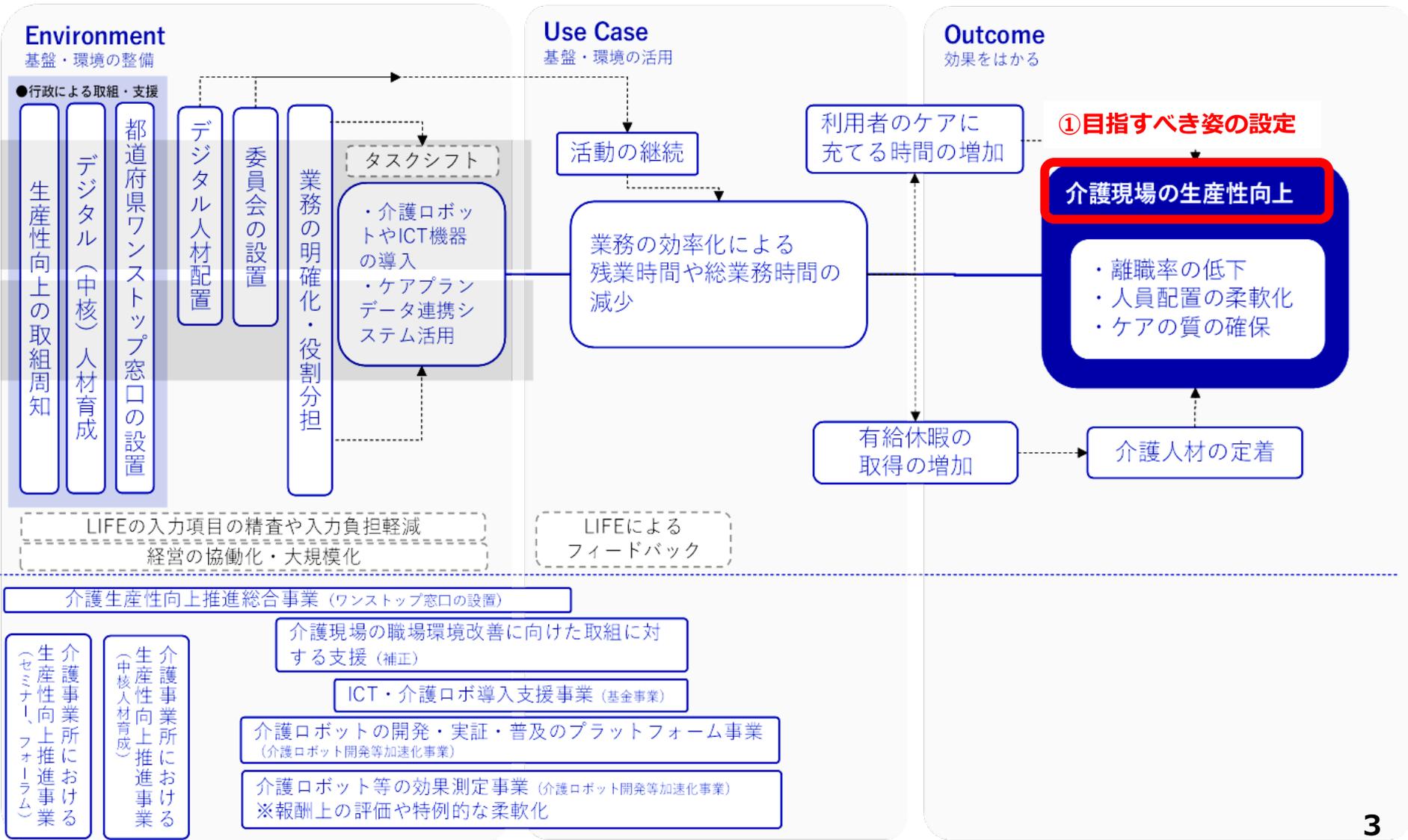


介護分野におけるロジックモデル

.....本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

介護現場における生産性向上の取組

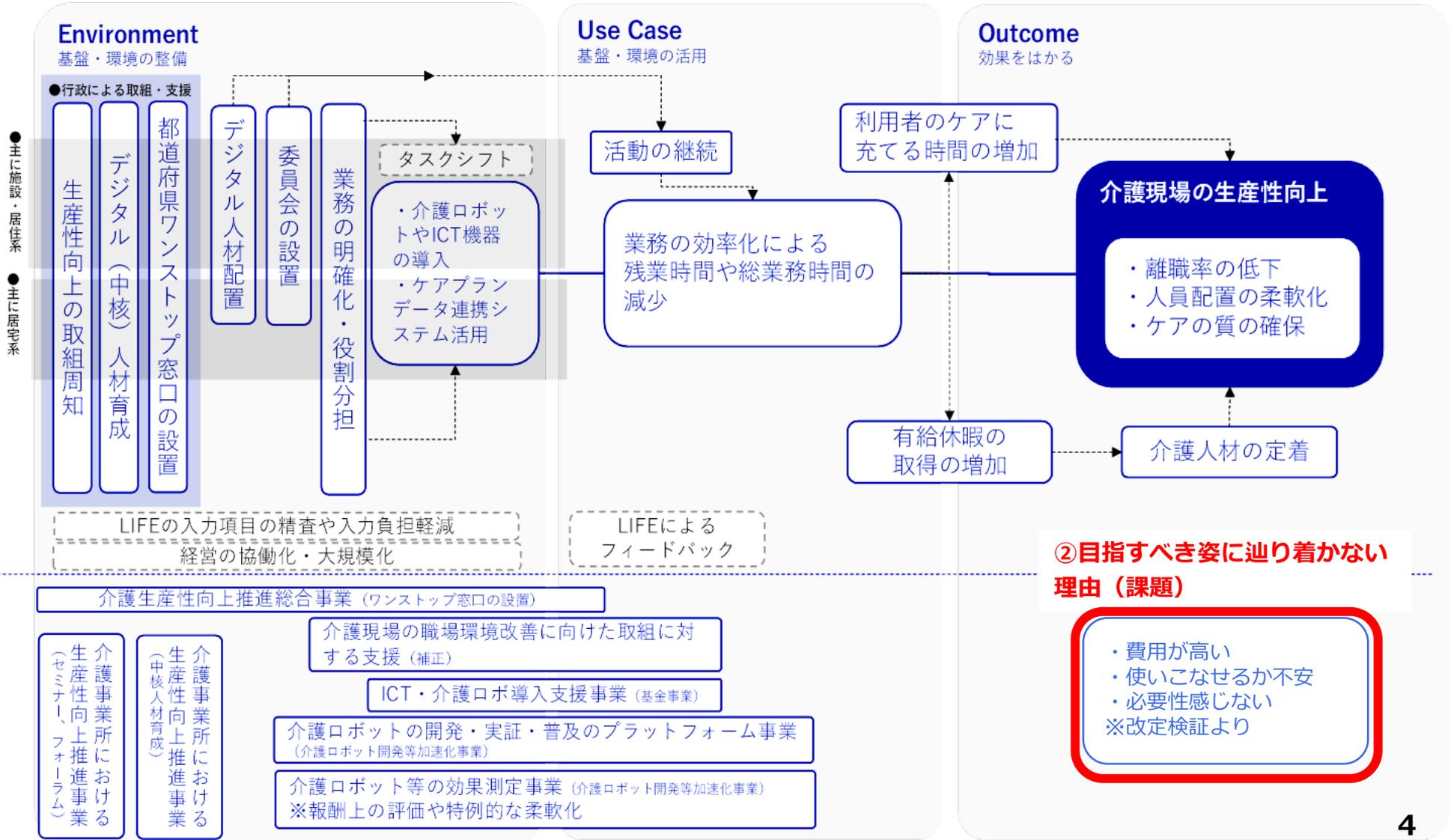
●主に施設・居住系
●主に居宅系



介護分野におけるロジックモデル

……本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

介護現場における生産性向上の取組



介護分野におけるロジックモデル

.....本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

③課題解決の

手段検討

参画・環境の整備

●行政による取組・支援

- 生産性向上の取組周知
- デジタル（中核）人材育成
- 都道府県ワンストップ窓口の設置

●主に施設・居住系
●主に居宅系

- デジタル人材配置
- 委員会の設置
- 業務の明確化・役割分担

- タスクシフト
- 介護ロボットやICT機器の導入
- ケアプランデータ連携システム活用

Use Case

基盤・環境の活用

活動の継続

業務の効率化による
残業時間や総業務時間の減少

Outcome

効果をはかる

利用者のケアに
充てる時間の増加

有給休暇の
取得の増加

介護現場の生産性向上

- 離職率の低下
- 人員配置の柔軟化
- ケアの質の確保

介護人材の定着

LIFEの入力項目の精査や入力負担軽減
経営の協働化・大規模化

LIFEによる
フィードバック

介護生産性向上推進総合事業（ワンストップ窓口の設置）

介護現場の職場環境改善に向けた取組に対する支援（補正）

ICT・介護ロボ導入支援事業（基金事業）

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業
（介護ロボット開発等加速化事業）

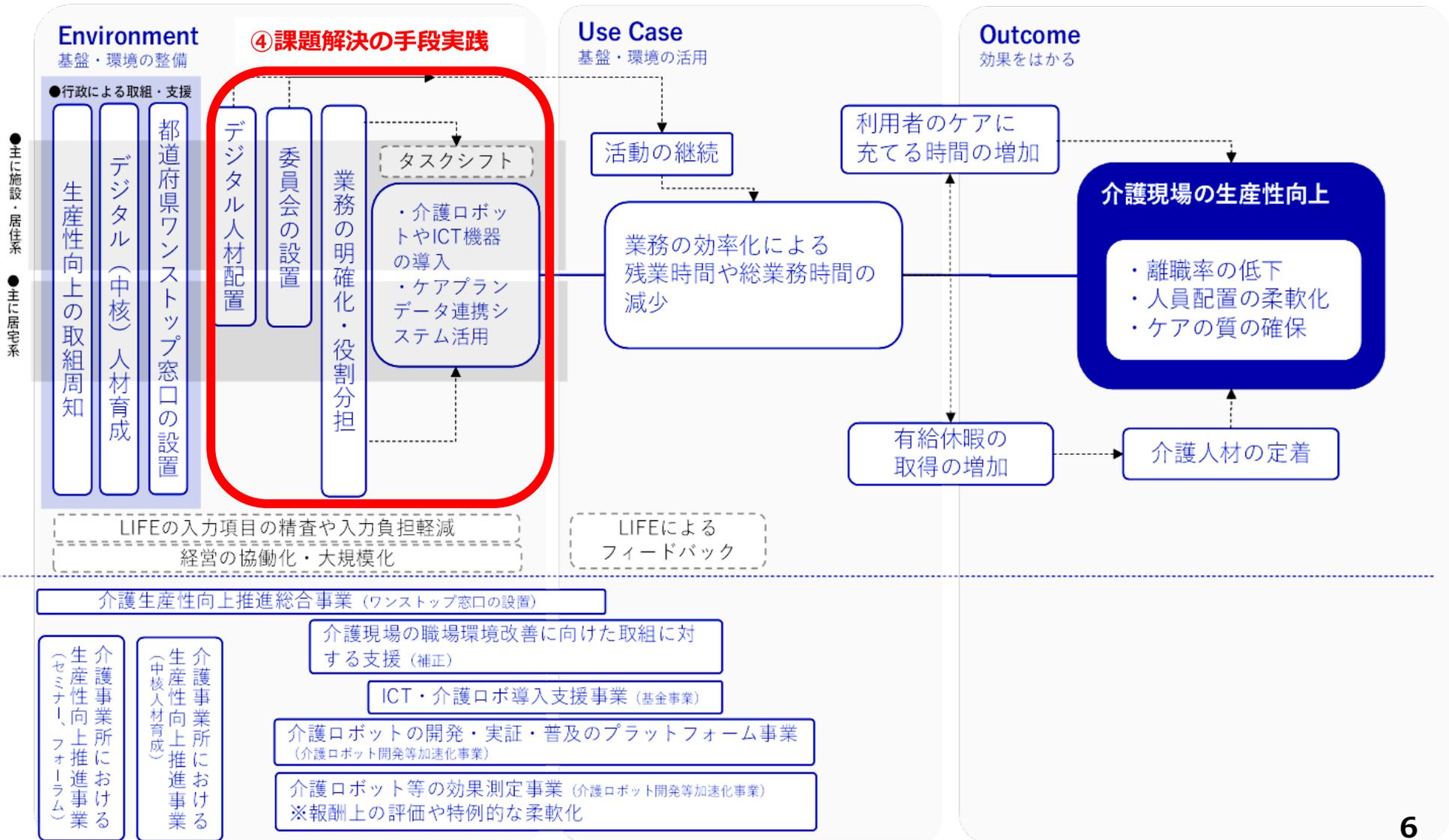
介護ロボット等の効果測定事業（介護ロボット開発等加速化事業）
※報酬上の評価や特例的な柔軟化

実行する予算事業等
（達成状況の把握含む）

介護分野におけるロジックモデル

.....本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

介護現場における生産性向上の取組

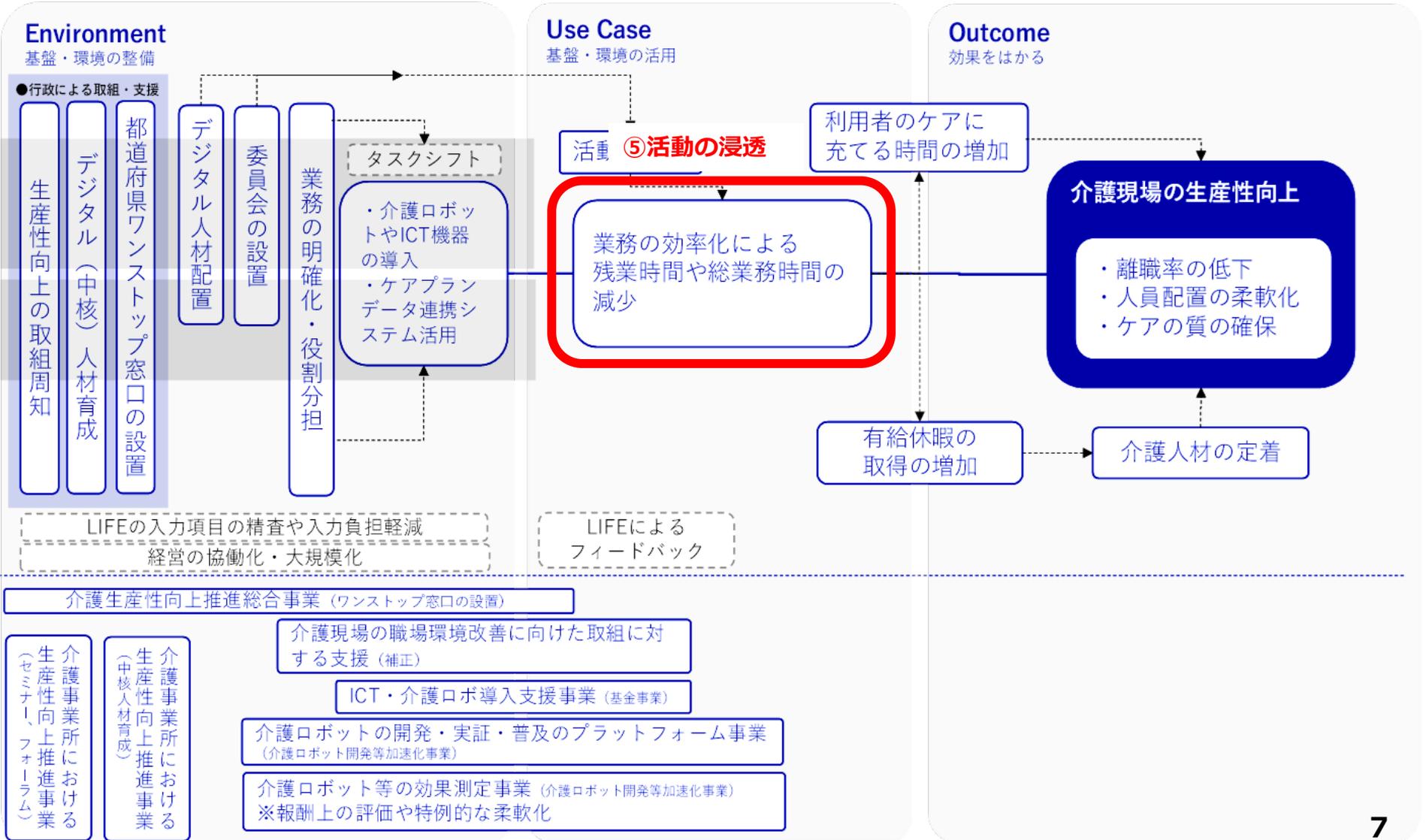


介護分野におけるロジックモデル

.....本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

介護現場における生産性向上の取組

●主に施設・居住系
●主に居宅系

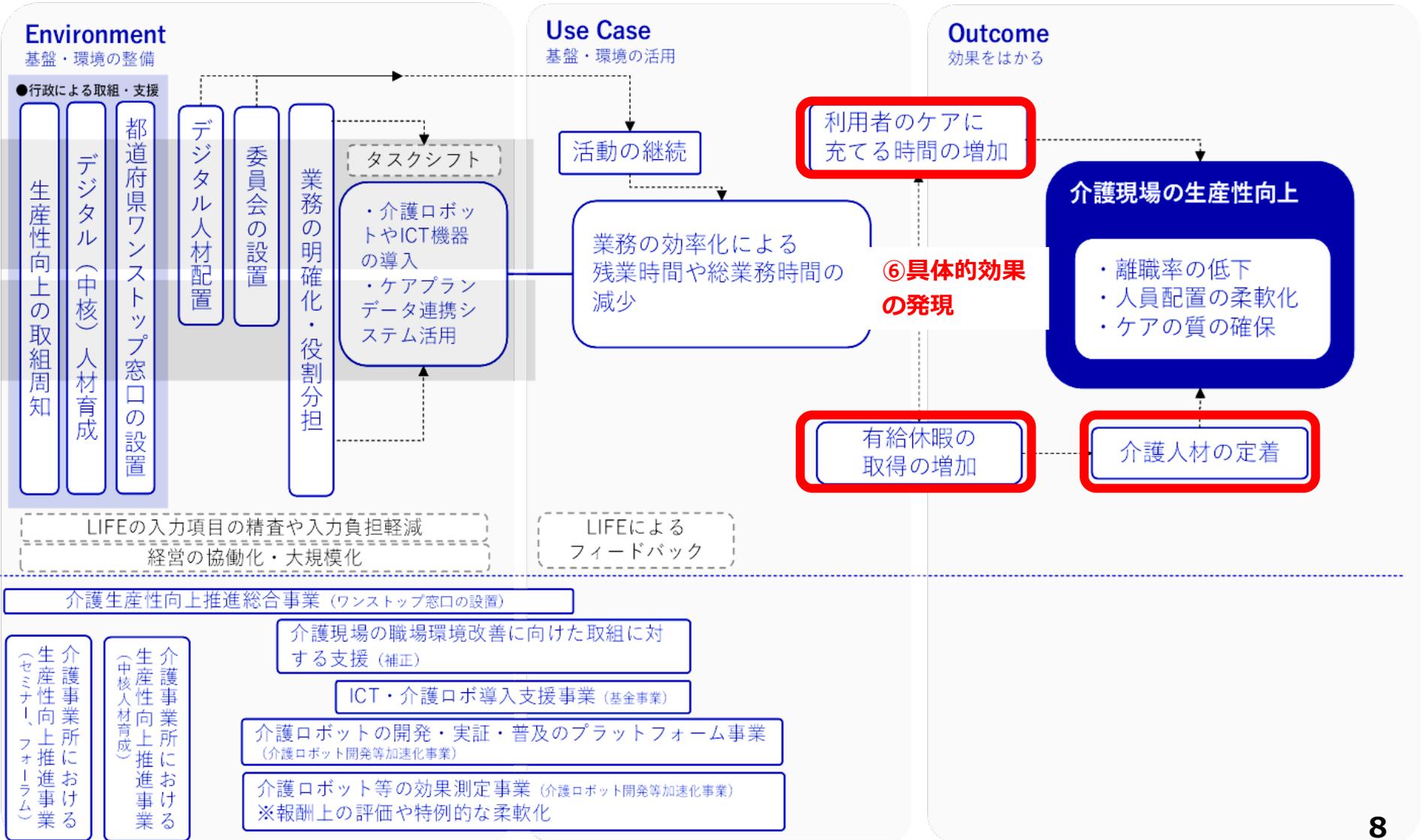


介護分野におけるロジックモデル

……本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

介護現場における生産性向上の取組

●主に施設・居住系
●主に在宅系



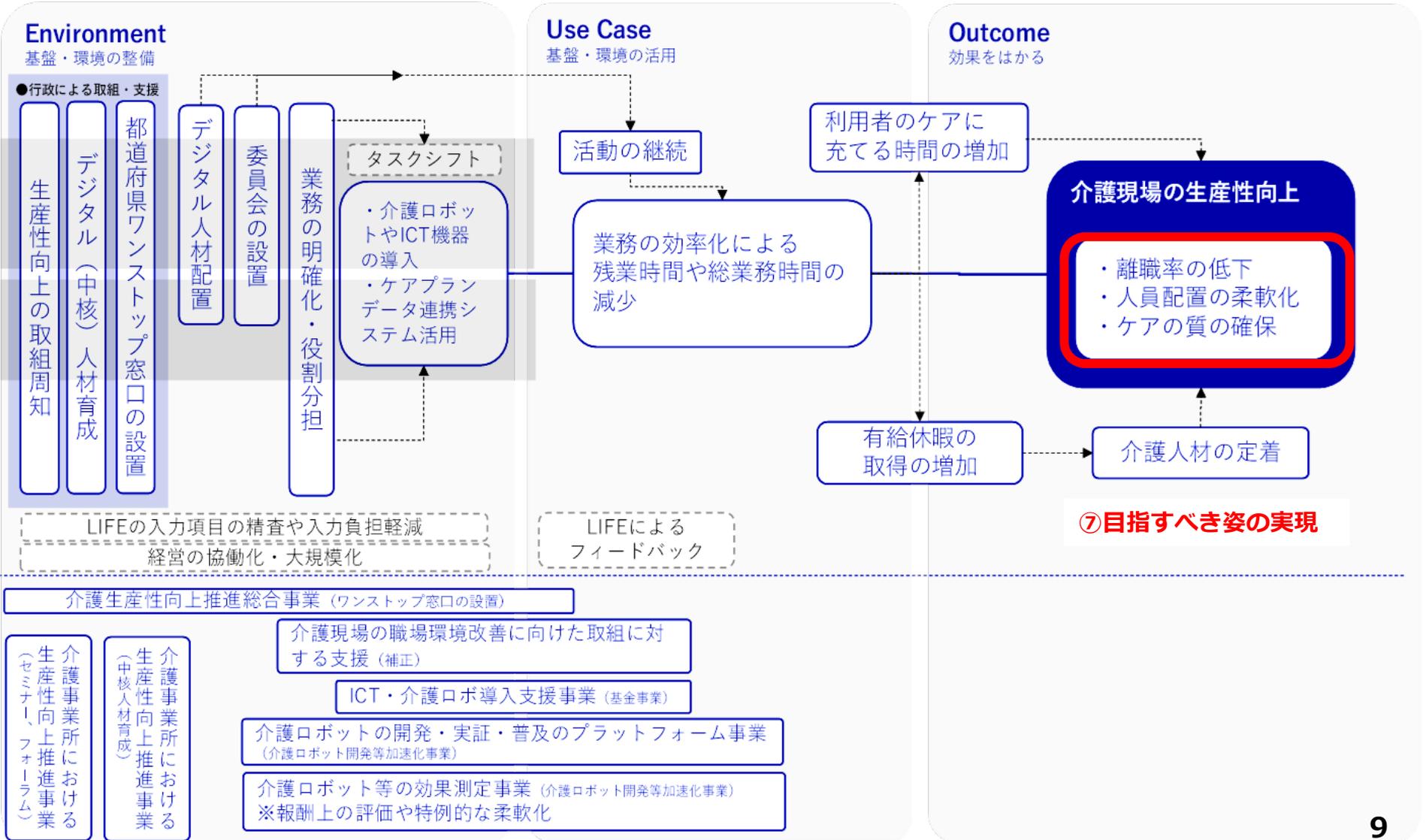
実行する予算事業等
（達成状況の把握含む）

介護分野におけるロジックモデル

.....本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項

介護現場における生産性向上の取組

●主に施設・居住系
●主に居宅系



実行する予算事業等
（達成状況の把握含む）

介護分野における K P I

- 介護分野におけるデジタル行財政改革を推進するため、基盤・環境の整備（インプット）や基盤・環境の活用（アウトプット）の各段階で適切な K P I を設定し、効果の創出（アウトカム）を目指す。

	2023年 2026年 2029年 2040年				定義等	
		2,570件 (R5暫定値)	増加	増加	—	(単年度) セミナー、フォーラム、都道府県窓口セミナーへの参加件数、動画再生回数の増加
生産性向上策等周知件数						
デジタル（中核）人材育成数（2023年度より実施）	500名	5,000名	10,000名	—	(累計) デジタル（中核）人材育成プログラム受講人数（国が実施するもので、自治体や民間が実施する研修等の数は含んでいない）	
都道府県ワンストップ窓口の設置数（2023年度より実施）	5	47	47	47	(累計) 各都道府県における設置数	
委員会設置事業者割合※（2024年度より実施）	—	【2024年夏までに調査を実施し、目標を設定】			(累計) 入所・泊まり・居住系サービスは3年後義務化予定、KPIは全サービスを対象とする。（一部サービスを除く）	
ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合（2023年度より実施）	事業者が活用している自治体の割合	40%	80%	100%	100%	(累計) 管内事業者が利用している市区町村の割合
	複数の事業者が活用している自治体の割合	—	50%	90%	100%	(累計) 管内事業者が3割以上利用している市区町村の割合
ICT・介護ロボット等の導入事業者割合※	29%	50%	90%	90%以上	処遇改善加算の職場環境要件の算定状況を集計	
介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数	52件 (R5暫定値)	60件以上	60件以上	—	(単年度) 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業における開発企業とニーズのマッチング支援件数を集計	
生産性向上の成果※					デジタルを活用した報告（年1回）を原則とし、都道府県及び厚生労働省が確認できること	
①全介護事業者	1ヶ月の平均残業時間の減少	6.4h	減少又は維持	減少又は維持	減少又は維持	3年間の平均値が前回数値より減少又は維持（令和4年全産業平均13.8h）
	有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）	7.4日	8.4日	10.9日	全産業平均以上	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より増加又は維持（令和4年（又は令和3会計年度）平均取得日数10.9日）
②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（2024年度より実施）	1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が①の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（2024年度より実施）	総業務時間の減少割合	—	25%	25%	25%	タイムスタディの実施（令和4年度実証事業並の変化率）
	1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が②の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
年間の離職率の変化※	①全介護事業者	15.7% (R4調査)	15.3%	15.0%	全産業平均以下	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より減少又は維持（令和4年産業計15.0%）
	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（①の群より減少した事業所の割合）	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（②の群より減少した事業所の割合）	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	人員配置の柔軟化（老健、特養、特定（注2））※	—	1.3%	8.1%	33.2%	令和5年度の介護事業経営実態調査を起点とし、人員配置の変化率を確認

注1) ※をつけたものはサービス類型毎にデータを集計・分析し公表する予定としており、サービスが限定されていないものは原則全サービスとする
 注2) 職員一人あたりに対する利用者の人数は、老人保健施設で2.2対1、介護老人福祉施設で2.0対1、特定施設入居者生活介護指定施設（介護付きホーム）で2.6対1となっている（令和5年度介護事業経営実態調査結果より算出）
 注3) 参考指標として介護職員全体の給与（賞与込みの給与）の状況を対象年毎に確認
 注4) 本KPIは、必要に応じて随時に見直しを行うものとする

※参考 KPI進捗データ取得方法・時期

	取得方法	取得時期	公表時期	
生産性向上方策等周知件数	委託事業（PF事業）報告書、都道府県窓口からの報告、動画再生数集計	年度末	5月頃	
デジタル（中核）人材育成数（2023年度より実施）	委託事業（セミナー事業）報告書	年度末	5月頃	
都道府県ワンストップ窓口の設置数（2023年度より実施）	自治体からの報告	毎年度4月	5月頃	
委員会設置事業者割合※（2024年度より実施）	介護サービス情報公表システム	年度末	5月頃	
ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合（2023年度より実施）				
	事業所が活用している自治体の割合	国保中央会による集計	年度末	5月頃
	複数の事業者が活用している自治体の割合	国保中央会による集計	年度末	5月頃
ICT・介護ロボット等の導入事業者割合	（処遇改善加算職場環境等要件）介護サービス情報公表システム（同システムにおいて事業者が任意報告可能）	前年度の実績を翌年度上半期に集計	9月頃	
介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数	委託事業（PF事業）	年度末	5月頃	
生産性向上の成果（対象：加算取得事業者及び補助対象事業者）				
①全介護事業者				
1ヶ月の平均残業時間の減少	介護労働実態調査（公益財団法人介護労働安定センター）	前年度の調査結果を翌年度夏頃に公表予定	9月頃	
有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）	介護労働実態調査（公益財団法人介護労働安定センター）	前年度の調査結果を翌年度夏頃に公表予定	9月頃	
②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（2024年度より実施）				
1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合	電子申請届出システム	前年度の実績を翌年度上半期に集計	9月頃	
有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が①の群より増加する事業者の割合	電子申請届出システム	前年度の実績を翌年度上半期に集計	9月頃	
③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（2024年度より実施）				
総業務時間の減少割合	電子申請届出システム	前年度の実績を翌年度上半期に集計	9月頃	
1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合	電子申請届出システム	前年度の実績を翌年度上半期に集計	9月頃	
有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が②の群より増加する事業者の割合	電子申請届出システム	前年度の実績を翌年度上半期に集計	9月頃	
年間の離職率の変化				
①全介護事業者	雇用動向調査（介護分野の特別集計を実施）	前年度の調査結果を翌年度秋頃に公表予定	10月頃	
②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（①の群より減少した事業所の割合）	該当事業者に対する調査	前年度の実績を翌年度上半期に集計	10月頃	
③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（②の群より減少した事業所の割合）	該当事業者に対する調査	前年度の実績を翌年度上半期に集計	10月頃	
人員配置の柔軟化（老健、特養、特定）	介護事業経営実態調査	5月に調査を実施し、同年冬頃に公表予定 ※改定後2年目（概況調査）及び3年目の5月（実態調査）に調査を実施	翌年1月頃	

介護DX ダッシュボード | 概況

ダッシュボードは
作成中イメージ

◆ダッシュボード公表時期
『基盤・環境の整備』：令和6年9月
『基盤・環境の活用』『効果をはかる』：データ取得が来年度初～夏となるため、
ダッシュボード公表は来年度9月頃を予定

ICT・介護ロボットの導入および導入支援

ICT・介護ロボット等の導入事業者割合



生産性向上方策周知件数	2570件
デジタル人材育成数	500名
ワンストップ窓口の設置 都道府県割合	10.6%
ケアプランデータ 連携システム普及自治体割合	事業所 が活用 40%
	複数事業者 が活用 来年度より調査
介護現場ニーズを反映した ICT・介護ロボット等の 開発支援件数	52件

導入による介護現場の労働環境状況

全介護事業者における削減平均残業時間

6.4H / 1ヶ月

全事業者	6.4H
1ヶ月の平均残業時間の減少	加算取得 来年度より調査
	上位加算取得 来年度より調査
全事業者	7.4日
有給休暇の取得状況	加算取得 来年度より調査
	上位加算取得 来年度より調査

介護現場の就業環境状況

年間の離職率



全事業者	15.7%
年間の離職率	加算取得 来年度より調査
	上位加算取得 来年度より調査
人員配置の変化率	全事業者 来年度より調査

KPI『基盤・環境の整備』
R5補正・基金により整備が進む

KPI『基盤・環境の活用』
R5補正・基金による伴走や加算により活用が促進される

KPI『効果をはかる』
加算により効果が発現する **12**

介護DX ダッシュボード | 都道府県別状況

すべて ICT機器 介護ロボット

ICT・介護ロボット等の導入事業者割合

30.1%

施設 20.1% 2,755 / 13,731	訪問 39.7% 20,181 / 50,871	通所 30.4% 9,965 / 32,736
-------------------------------	--------------------------------	-------------------------------

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道 24.6%	茨城県 38.6%	新潟県 21.0%	三重県 31.0%	鳥取県 39.1%	福岡県 35.6%
青森県 20.1%	栃木県 29.9%	富山県 34.3%	滋賀県 23.2%	島根県 34.2%	佐賀県 36.1%
岩手県 36.1%	群馬県 27.3%	石川県 26.7%	京都府 20.0%	岡山県 24.2%	長崎県 38.9%
宮城県 36.6%	埼玉県 37.6%	福井県 35.6%	大阪府 35.8%	広島県 29.6%	熊本県 25.8%
秋田県 22.6%	千葉県 30.7%	山梨県 38.8%	兵庫県 38.8%	山口県 30.4%	大分県 20.4%
山形県 27.1%	東京都 36.9%	長野県 29.0%	奈良県 27.5%	徳島県 30.6%	高崎県 28.5%
福島県 34.8%	神奈川県 29.0%	岐阜県 173.1%	和歌山県 22.7%	香川県 27.7%	鹿児島県 30.4%
		静岡県 21.0%		愛媛県 28.9%	沖縄県 35.2%
		愛知県 31.6%		高知県 23.4%	

ICT・介護ロボット等の導入

生産性向上方策周知件数	2570件
デジタル人材育成数	500名
ワンストップ窓口の設置 都道府県割合	10.6%
ケアプランデータ 連携システム普及自治体割合	事業所 が活用 40%
	複数事業者 が活用 来年度より調査
介護現場ニーズを反映した ICT・介護ロボット等の 開発支援件数	52件

- ①どの都道府県がどの段階で活動の進捗が滞っているのかを見える化し、課題を抱える都道府県へ適切な施策を提案できるようにする
- ②進捗がいいモデルとなる都道府県を見える化し、活動の横展開のきっかけを作る

※参考※ 介護分野におけるデジタル行財政改革の方向性

- デジタル技術の導入支援や相談窓口の設置など様々な支援を行っており、生産性向上が進む事業所がある一方で、取組が幅広く普及しているとは言えない状況である。
- このため、①補正予算を含む財政支援、②介護報酬改定において生産性向上の取組を促進、③人員配置基準の柔軟化等で先進的な取組を支援、④明確なKPIでPDCAサイクルを回すことなどに取り組む。

